

議案第 26 号

令和 4 年 度

深谷市水道事業会計予算



## 令和4年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	61,021 戸
(2) 年間総給水量	15,490,799 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	42,440 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	2,251,280 千円
ア 浄配水設備改良費	301,143 千円
イ 老朽管更新事業費	619,653 千円
ウ 施設整備事業費	1,330,484 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		3,328,164 千円
第1項 営業収益		2,819,342 千円
第2項 営業外収益		508,822 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		2,847,420 千円
第1項 営業費用		2,706,120 千円
第2項 営業外費用		130,300 千円
第4項 特別損失		1,000 千円
第5項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,628,606千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,218千円、過年度分損益勘定留保資金100,207千円、当年度分損益勘定留保資金1,045,253千円及び建設改良積立金344,928千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,252,524千円
第1項	企業債	1,049,000千円
第2項	負担金	75,992千円
第4項	県補助金	87,000千円
第6項	他会計出資金	24,486千円
第9項	補償金	16,046千円
		支 出
第1款	資本的支出	2,881,130千円
第1項	建設改良費	2,258,773千円
第2項	償還金	612,357千円
第4項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄配水場警備業務委託	令和5年度から令和9年度まで	18,500千円
営業業務包括委託	令和6年度から令和10年度まで	741,000千円
メーター交換業務委託、漏水修繕待機業務委託及び特設配水管用資材費	令和5年度まで	38,800千円
コンビニ収納業務委託及びEBシステム利用手数料	令和5年度まで	4,800千円
土地賃借料	令和5年度まで	400千円
ドライシーラー保守点検業務費	令和5年度まで	300千円
損害共済等保険料	令和5年度まで	1,900千円
基本計画策定業務委託	令和4年度から令和5年度まで	32,900千円
たな卸資産購入限度額	令和5年度まで	25,600千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	278,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率）	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
施設整備事業	771,000千円			
計	1,049,000千円			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）営業費用
- （2）営業外費用
- （3）建設改良費
- （4）償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,178千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,865千円と定める。

令和4年2月22日提出

深谷市長 小島 進





地方公営企業法施行令第 17 条の 2 の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和4年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,328,164	(うち仮受消費税及び地方消費税 249,099) (うち消費税及び地方消費税相当額 6,150)
	1 営業収益		2,819,342	(うち仮受消費税及び地方消費税 248,024) (うち消費税及び地方消費税相当額 6,132)
		1 給 水 収 益	2,622,905	○年間予定給水量 15,490,799m <sup>3</sup> (うち仮受消費税及び地方消費税 238,446)
		3 受 託 工 事 収 益	2,609	○公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 238)
		4 加 入 金	102,740	φ 1 3 260件 φ 2 0 360件 φ 2 5 10件 増 径 100件 (うち仮受消費税及び地方消費税 9,340)
		8 そ の 他 営 業 収 益	91,088	○下水道使用料等徴収事務負担金 74,581 ○消火栓維持管理費 11,080 ○企業会計システム保守委託料負担金 440 ○企業会計システム賃借料負担金 1,355 ○手数料 3,632 (うち消費税及び地方消費税相当額 6,132)
	2 営業外収益		508,822	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,075) (うち消費税及び地方消費税相当額 18)
		1 受取利息及び配当金	3,818	○預金利息 16 ○有価証券利息 3,802
		3 他 会 計 補 助 金	8,122	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム償還金等市補助金 5,241
		5 長 期 前 受 金 戻 入	229,653	○固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑 収 益	12,615	○メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 1,075) (うち消費税及び地方消費税相当額 18)
		10 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	254,614	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,847,420	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,101)
	1 営業費用		2,706,120	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,010)
		1 原水及び浄水費	962,141	○職員給与費（職員4人） 26,397 ○法定福利費 7,710 ○委託料 219,463 ・浄配水場運転管理業務 184,800 ・電気設備保安点検業務 3,905 ・浄配水場警備業務 3,181 ・消防用設備保守点検業務 594 ・非常用自家発設備保守点検業務 7,950 ・川本浄水場汚泥処理業務ほか 19,033 ○手数料 37,742 ○修繕費 39,899 ○動力費 187,624 ○受水費 430,868 ○通信運搬費ほか 12,438 (うち仮払消費税及び地方消費税 84,132)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配 水 及 び 給 水 費	270,225	○職員給与費（職員4人） 32,557 ○職員給与費（会計年度任用職員1人） 2,394 ○法定福利費（職員4人） 9,609 ○法定福利費（会計年度任用職員1人） 395 ○委託料 24,286 ・検満メーター交換業務 18,190 ・漏水修繕待機業務 3,670 ・長期中止中メーター撤去業務 721 ・石綿セメント管処分業務 1,705 ○修繕費 182,956 ・検満メーター交換業務 18,976 ・漏水修繕 88,312 ・仕切弁、消火栓修繕 9,075 ・給水管布設替ほか 66,593 ○材料費 16,060 ○備消耗品費ほか 1,968 （うち仮払消費税及び地方消費税 18,757）
		4 受 託 工 事 費	2,417	○公共下水道関係 （うち仮払消費税及び地方消費税 220）

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 総 係 費	196,429	○職員給与費（職員8人） 54,994 ○職員給与費（会計年度任用職員1人） 2,394 ○報酬（上下水道事業運営審議会） 293 ○法定福利費（職員8人） 16,323 ○法定福利費（会計年度任用職員1人） 395 ○備消耗品費 1,832 ○通信運搬費 9,756 ○委託料 100,053 ・電算機器等保守業務 4,383 ・コンビニ収納業務 4,264 ・営業包括業務 88,440 ・庁舎清掃業務ほか 2,966 ○賃借料 2,813 ○保険料 1,794 ○手数料ほか 5,782 （うち仮払消費税及び地方消費税 10,901）
		8 減 価 償 却 費	1,249,368	○有形固定資産 1,249,368 ・建物 55,561 ・構築物 904,484 ・機械及び装置 288,750 ・車両及び運搬具 214 ・工具器具及び備品 359
		9 資 産 減 耗 費	25,540	○固定資産除却費 25,040 ○たな卸資産減耗費 500

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		130,300	
		1 支 払 利 息	129,449	○企業債利息 ・財政融資資金 38件 57,003 ・金融機構資金 59件 72,446
		3 雑 支 出	851	
	4 特 別 損 失		1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 91)
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 91)
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,252,524	(うち消費税及び地方消費税相当額 13,235)
	1 企 業 債		1,049,000	
		1 企 業 債	1,049,000	○企業債 ・老朽管更新事業 278,000 ・施設整備事業 771,000
	2 負 担 金		75,992	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,975)
		1 負 担 金	75,992	○公共下水道関係 43,492 ○消火栓布設替関係 28,900 ○道路関係 2,028 ○管網図システム関係 1,572 (うち消費税及び地方消費税相当額 3,975)
	4 県 補 助 金		87,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,909)
		1 県 補 助 金	87,000	○埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金 ・重要給水施設配水管更新 87,000 (うち消費税及び地方消費税相当額 7,909)
	6 他 会 計 出 資 金		24,486	
		1 他 会 計 出 資 金	24,486	○基幹水道構造物耐震化事業出資金 24,486
	9 補 償 金		16,046	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,351)
		1 補 償 金	16,046	○国道電線共同溝工事補償金 16,046 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,351)



# 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,881,130	(うち仮払消費税及び地方消費税 197,507)
	1 建 設 改 良 費		2,258,773	(うち仮払消費税及び地方消費税 197,507)
		1 浄配水設備改良費	301,143	○職員給与費（職員3人） 19,909 ○法定福利費 5,896 ○委託料 3,558 ・設計積算システム保守業務 1,195 ・管網図システム保守業務 2,363 ○工事請負費 266,610 ・施設設備更新 36,938 ・公共下水道関係 40,271 ・配水管布設替関係 105,801 ・舗装本復旧 72,600 ・その他 11,000 ○賃借料ほか 5,170 (うち仮払消費税及び地方消費税 25,017)
		2 老朽管更新事業費	619,653	○職員給与費（職員5人） 29,605 ○職員給与費（会計年度任用職員1人） 1,272 ○法定福利費（職員5人） 8,420 ○法定福利費（会計年度任用職員1人） 218 ○旅費 108 ○工事請負費 580,030 ・重要給水施設配水管更新 526,790 ・老朽管更新 53,240 (うち仮払消費税及び地方消費税 52,759)
		3 施設整備事業費	1,330,484	○職員給与費（職員2人） 14,931 ○法定福利費 4,466 ○旅費 128 ○委託料 46,112 ○工事請負費 1,264,847 ・花園第一、花園第二配水場関係 33,000 ・皿沼浄水場関係 1,231,847 (うち仮払消費税及び地方消費税 119,214)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 営 業 設 備 費	1,810	○メーター新規設置 738台
		5 固 定 資 産 購 入 費	5,683	○機械装置購入費 3,300 ○車両及び運搬具購入費 1,275 ○工具器具及び備品購入費 1,108 (うち仮払消費税及び地方消費税 517)
	2 償 還 金		612,357	
		1 企 業 債 償 還 金	612,357	○企業債元金 ・財政融資資金 38件 319,318 ・金融機構資金 59件 293,039
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 令和４年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年 ３月３１日)

		単位：千円
科	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,287,298
	人件費支出	△ 153,452
	営業収入	2,732,700
	負担金、補助金等収入	95,578
	その他の収支	9,285
	小計	1,396,813
	利息及び配当金の受取額	3,818
	利息の支払額	△ 129,449
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,182
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,150,981
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	103,046
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,943
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,049,000
	企業債の償還による支出	△ 612,357
	他会計からの出資による収入	24,486
	財務活動によるキャッシュ・フロー	461,129
IV	資金の増減額	760,368
V	資金の期首残高	1,326,740
VI	資金の期末残高	2,087,108

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分		4 月 1 日 職 員 数 (人)		給与費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	18	4,303	71,823	42,903	119,029	34,432	153,461
	資本勘定支弁職員	0	11	1,272	41,547	22,898	65,717	19,000	84,717
	合 計	15	29	5,575	113,370	65,801	184,746	53,432	238,178
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	18	4,322	71,637	46,568	122,527	36,453	158,980
	資本勘定支弁職員	0	11	1,234	38,398	24,267	63,899	18,778	82,677
	合 計	15	29	5,556	110,035	70,835	186,426	55,231	241,657
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 19	186	△ 3,665	△ 3,498	△ 2,021	△ 5,519
	資本勘定支弁職員	0	0	38	3,149	△ 1,369	1,818	222	2,040
	合 計	0	0	19	3,335	△ 5,034	△ 1,680	△ 1,799	△ 3,479

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
	本 年 度	7,199	3,770	24,657	18,331	2,544	5,492	1,444	12	2,352	0	65,801
	前 年 度	6,949	3,024	28,095	19,571	2,472	6,543	1,715	35	2,431	0	70,835
	比 較	250	746	△ 3,438	△ 1,240	72	△ 1,051	△ 271	△ 23	△ 79	0	△ 5,034

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分		4月1日 職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	71,823	42,125	113,948	33,642	147,590
	資本勘定支弁職員	10	41,547	22,898	64,445	18,782	83,227
	合 計	26	113,370	65,023	178,393	52,424	230,817
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	71,637	45,948	117,585	35,725	153,310
	資本勘定支弁職員	10	38,398	24,267	62,665	18,570	81,235
	合 計	26	110,035	70,215	180,250	54,295	234,545
比 較	損益勘定支弁職員	0	186	△ 3,823	△ 3,637	△ 2,083	△ 5,720
	資本勘定支弁職員	0	3,149	△ 1,369	1,780	212	1,992
	合 計	0	3,335	△ 5,192	△ 1,857	△ 1,871	△ 3,728

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
	本 年 度	7,199	3,770	23,879	18,331	2,544	5,492	1,444	12	2,352	0	65,023
	前 年 度	6,949	3,024	27,475	19,571	2,472	6,543	1,715	35	2,431	0	70,215
	比 較	250	746	△ 3,596	△ 1,240	72	△ 1,051	△ 271	△ 23	△ 79	0	△ 5,192

## イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分		4月1日 職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計
			報 酬	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,010	778	4,788	790	5,578
	資本勘定支弁職員	1	1,272	0	1,272	218	1,490
	合 計	3	5,282	778	6,060	1,008	7,068
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,834	620	4,454	728	5,182
	資本勘定支弁職員	1	1,234	0	1,234	208	1,442
	合 計	3	5,068	620	5,688	936	6,624
比 較	損益勘定支弁職員	0	176	158	334	62	396
	資本勘定支弁職員	0	38	0	38	10	48
	合 計	0	214	158	372	72	444

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本	年 度	0	0	778	0	0	0	0	0	0	0	778
前	年 度	0	0	620	0	0	0	0	0	0	0	620
比	較	0	0	158	0	0	0	0	0	0	0	158

## 2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,335	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		0	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分		1,106	
		そ の 他 増 減 分		2,229	配置換え等
手 当	△ 5,192	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分		△ 1,479	期末手当の引下げ等
		そ の 他 増 減 分		△ 3,713	配置換え等

[以下、令和4年1月1日現在における給与等の状況です。]

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職(事務・技術職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

#### (2) 初任給(令和4年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	企業職 (事務・技術職)	一般会計の制度 行政職
高校卒	154,900	154,900
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

#### (3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1			令和3年1月1日現在	1		
	2	5	19.2		2	7	26.9
	3	6	23.1		3	7	26.9
	4	11	42.3		4	8	30.9
	5	2	7.7		5	2	7.7
	6				6	1	3.8
	7	2	7.7		7	1	3.8
	8				8		
	計	26	100.0		計	26	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 ( 事 務 ・ 技 術 職 )
給料総額に対する比率(%)	0.03
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	19.23
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	480
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動勤務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当(令和4年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.075	4.30	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和4年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

## (7) その他の手当(令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	県補助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	皿沼浄水場 更新事業	令和 元	643,863	320,000	26,947	82,126	214,790	203,434	203,434		203,434		4.7%	通次繰越 440,429 千円
			令和 2	665,529	364,000	29,190	29,319	243,020	230,560	230,560		230,560		5.3%	通次繰越 434,969 千円
			令和 3	1,756,432	980,000	36,900	86,084	653,448		336,600		336,600		7.8%	通次繰越 1,419,832 千円
			令和 4	1,248,776	734,000		24,486	490,290			3,544,006	3,544,006		82.2%	
			計	4,314,600	2,398,000	93,037	222,015	1,601,548	433,994	770,594	3,544,006	4,314,600		100.0%	通次繰越 2,295,230 千円

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	998,800	令和3年度	184,800	令和4年度から 令和7年度まで	814,000	-	-	814,000
浄水場等電気設備 保安点検業務委託	19,500	-	-	令和4年度から 令和8年度まで	19,500	-	-	19,500
浄配水場警備委託	21,000	平成30年度から 令和3年度まで	12,639	令和4年度まで	8,361	-	-	8,361
浄配水場警備委託	18,500	-	-	令和5年度から 令和9年度まで	18,500	-	-	18,500
営業業務包括委託	576,000	令和元年度から 令和3年度まで	264,516	令和4年度から 令和5年度まで	311,484	-	-	311,484
営業業務包括委託	741,000	-	-	令和6年度から 令和10年度まで	741,000	-	-	741,000
上下水道料金管理システム 保守業務委託	7,500	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	7,500	-	-	7,500
メーター交換業務委託、 漏水修繕待機業務委託 及び特設配水管用資材費	38,800	-	-	令和5年度まで	38,800	-	-	38,800
コンビニ収納業務委託及び EBシステム利用手数料	4,800	-	-	令和5年度まで	4,800	-	-	4,800
土地賃借料	400	-	-	令和5年度まで	400	-	-	400
ドライシーラー保守点検業務費	300	-	-	令和5年度まで	300	-	-	300
損害共済等保険料	1,900	-	-	令和5年度まで	1,900	-	-	1,900
基本計画策定業務委託	32,900	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	32,900	-	-	32,900
たな卸資産購入限度額	25,600	-	-	令和5年度まで	25,600	-	-	25,600

# 令和4年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		743,110		
ロ 建物	1,952,782			
減価償却累計額	<u>△717,067</u>	1,235,715		
ハ 構築物	45,883,437			
減価償却累計額	<u>△18,510,694</u>	27,372,743		
ニ 機械及び装置	10,762,450			
減価償却累計額	<u>△6,854,209</u>	3,908,241		
ホ 車両及び運搬具	20,946			
減価償却累計額	<u>△17,883</u>	3,063		
ヘ 工具器具及び備品	160,574			
減価償却累計額	<u>△152,115</u>	8,459		
ト 建設仮勘定		<u>6,037</u>		
有形固定資産合計			33,277,368	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			367	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>700,000</u>		
投資その他資産合計			<u>700,000</u>	
固定資産合計				33,977,735

## 2 流動資産

(1) 現金預金		2,087,108	
(2) 営業未収金	292,939		
貸倒引当金	<u>△18,618</u>	274,321	
(3) 営業外未収金		51,141	
(4) 貯蔵品		10,578	
(5) 前払金		<u>32,708</u>	
流動資産合計			<u>2,455,856</u>
資産合計			<u><u>36,433,591</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,895,111</u>		
企業債合計		9,895,111	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>208,939</u>		
引当金合計		<u>208,939</u>	
固定負債合計			10,104,050

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>628,481</u>		
企業債合計		628,481	
(2) 未払金		946,188	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,631</u>		
引当金合計		16,631	

（４）その他流動負債	2,400	
流動負債合計		1,593,700
5 繰延収益		
（１）長期前受金	11,065,216	
（２）収益化累計額	<u>△5,425,528</u>	
繰延収益合計		<u>5,639,688</u>
負債合計		<u><u>17,337,438</u></u>

## 資 本 の 部

6 資本金		
（１）自己資本金		
イ 固有資本金	755,517	
ロ 繰入資本金	7,616,041	
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>	
自己資本金合計	<u>16,768,362</u>	
資本金合計		16,768,362
7 剰余金		
（１）資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,150	
ロ 県補助金	4,328	
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>	
資本剰余金合計		38,392
（２）利益剰余金		
イ 減債積立金	21,000	
ロ 建設改良積立金	1,587,942	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>680,457</u>	
利益剰余金合計	<u>2,289,399</u>	
剰余金合計		<u>2,327,791</u>
資本合計		<u>19,096,153</u>
負債資本合計		<u><u>36,433,591</u></u>

## 令和 3 年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
（１）給水収益	2,392,005		
（２）受託工事収益	4,320		
（３）加入金	100,600		
（４）その他営業収益	<u>77,982</u>	2,574,907	
<b>2 営業費用</b>			
（１）原水及び浄水費	859,789		
（２）配水及び給水費	226,487		
（３）受託工事費	4,000		
（４）総係費	180,840		
（５）減価償却費	1,230,790		
（６）資産減耗費	40,950	<u>2,542,856</u>	
営業利益			32,051

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,799		
(2) 他会計補助金	8,122		
(3) 長期前受金戻入	226,715		
(4) 雑収益	<u>10,514</u>	249,150	

### 4 営業外費用

(1) 支払利息	139,739		
(2) 雑支出	<u>308</u>	<u>140,047</u>	<u>109,103</u>
経常利益			141,154

### 5 特別損失

(1) 固定資産売却損	8		
(2) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,008</u>	<u>△2,008</u>
当年度純利益			139,146
前年度繰越利益剰余金			105,251
当年度未処分利益剰余金			<u><u>244,397</u></u>

## 令和３年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和４年３月３１日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
（１）有形固定資産				
イ 土地		743,110		
ロ 建物	2,043,912			
減価償却累計額	<u>△829,124</u>	1,214,788		
ハ 構築物	44,847,826			
減価償却累計額	<u>△17,913,627</u>	26,934,199		
ニ 機械及び装置	10,002,532			
減価償却累計額	<u>△6,575,318</u>	3,427,214		
ホ 車両及び運搬具	19,787			
減価償却累計額	<u>△17,669</u>	2,118		
ヘ 工具器具及び備品	159,567			
減価償却累計額	<u>△151,756</u>	7,811		
ト 建設仮勘定		<u>34,426</u>		
有形固定資産合計			32,363,666	
（２）無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			367	
（３）投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>700,000</u>		
投資その他資産合計			<u>700,000</u>	
固定資産合計				33,064,033



2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,326,740	
	(2) 営業未収金	293,860		
	貸倒引当金	<u>△19,800</u>	274,060	
	(3) 営業外未収金		5,535	
	(4) 貯蔵品		10,577	
	(5) 前払金		<u>726,408</u>	
	流動資産合計			<u>2,343,320</u>
	資産合計			<u><u>35,407,353</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,474,592</u>		
	企業債合計		9,474,592	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>208,939</u>		
	引当金合計		<u>208,939</u>	
	固定負債合計			9,683,531
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>612,357</u>		
	企業債合計		612,357	
	(2) 未払金		523,652	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>16,622</u>		
	引当金合計		16,622	

（４）その他流動負債	2,400	
流動負債合計		1,155,031
5 繰延収益		
（１）長期前受金	10,784,131	
（２）収益化累計額	△5,195,875	
繰延収益合計		5,588,256
負債合計		16,426,818

### 資 本 の 部

6 資本金		
（１）自己資本金		
イ 固有資本金	755,517	
ロ 繰入資本金	7,591,555	
ハ 組入資本金	8,396,804	
自己資本金合計	16,743,876	
資本金合計		16,743,876
7 剰余金		
（１）資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,150	
ロ 県補助金	4,328	
ハ 受贈財産評価額	19,914	
資本剰余金合計	38,392	
（２）利益剰余金		
イ 減債積立金	21,000	
ロ 建設改良積立金	1,932,870	
ハ 当年度未処分利益剰余金	244,397	
利益剰余金合計	2,198,267	
剰余金合計		2,236,659
資本合計		18,980,535
負債資本合計		35,407,353

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 40年

機械及び装置 8～20年

##### イ 無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は54,258千円である。